

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 ラックホールディングス株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス・JQ
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三柴 元
 取締役執行役員 (氏名) 白石 通紀 TEL (03)5537-1400
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,899	—	1,771	—	1,705	—	897	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	33 00	—	15.6	14.9	8.1
19年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 -1百万円

(注) 1. 当社は平成19年10月1日に株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。決算短信は当連結会計年度より作成しておりますので、前期実績および対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社の設立は、平成19年10月1日ですが、エー・アンド・アイ システム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。

3. 1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,462	5,789	50.2	215 71
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年3月期 5,748百万円 19年3月期 -1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,975	△47	△189	2,723
19年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	6 00	6 00	159	18.2	2.8
21年3月期 (予想)	6 00	7 00	13 00		38.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中間期	9,250	—	295	—	270	—	135	—	円 銭
通期	22,000	0.5	1,860	5.0	1,810	6.1	910	1.4	34 15

4. その他

(1) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 26,683,120株 19年3月期 一株
 ②期末自己株式数 20年3月期 32,090株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

当社は平成19年10月1日に株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。決算短信は当連結会計年度より作成しておりますので、「期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)」及び「連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)」は記載しておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	800	—	269	—	246	—	160	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	85	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	6,808		5,235		76.9	196	44	
19年3月期	—		—		—	—	—	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,235百万円 19年3月期 一百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,082	—	450	—	430	—	420	—	15	76
通期	2,165	170.4	900	233.5	860	248.5	850	429.4	31	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿ってきましたが、原油、原材料の価格高騰や個人消費の伸び悩みなどにより、企業収益の改善に足踏みがみられるうえ、米国のサブプライムローン問題の日本企業への影響も徐々に出始めるなど、期後半に入ると景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT化投資は内部統制システム整備への対応に伴う需要が伸びているものの、景気の先行き不透明感が強まったことから慎重さが増してきております。

このような環境のなか、当社は、平成19年10月1日に情報セキュリティソリューションに強みを持つ株式会社ラックと、金融を中心に基盤系のシステム開発に強みを持つエー・アンド・アイシステム株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業では、プロジェクトマネジメント力の強化による生産性向上に加え、グループ内リソースの効率的活用による外注費の削減に努めてまいりました。また、新規ソリューション拡充施策の一環として、平成19年12月にプログラム開発保守の生産性向上ツール「EZ Source」の日本とアジアの主要な地域における独占販売権を取得するとともに、アジア各国でのオフショア開発を実施する日本企業や外資系企業に対する技術支援やサポートなどを目的に、台湾ウィツ社とのパートナー契約を締結いたしました。

一方、セキュリティソリューションサービス事業では、従来の「ネットワークセキュリティ」から「IT技術を利用した企業のリスク管理支援」へと事業領域を拡大し、平成19年11月にKDDI株式会社と業務提携し、共同商品の企画・開発、運用・保守体制の連携を順次進めるとともに、平成20年2月に企業のITリスク管理を支援するSaasモデルの年間契約型「コンプライアンス管理サービス」の提供を開始するなど、新たなセキュリティソリューションサービスの開発に取り組んでまいりました。

さらに、両事業において、事業収益の拡大を目的とした高付加価値業務への人材のシフトや重複しない顧客市場を相互に活かした営業展開を推進してまいりました。

また、管理部門およびグループ会社2社の箱崎オフィスへの集約による業務連携強化ならびに経費削減に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、経営統合の目的である「経営基盤の強化による戦略的な投資」、「高付加価値ソリューションの提供」、「市場拡大と顧客への取り組み強化」の早期実現を目指しております。

以上の結果、売上高は218億99百万円、営業利益は17億71百万円、経常利益は17億5百万円、当期純利益は8億97百万円となりました。(当社の設立は、平成19年10月1日ですが、エー・アンド・アイシステム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。さらに、当連結会計年度が初年度にあたることから、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。)

なお、平成20年4月1日付で当社グループ会社の事業再編により、株式会社ラックをセキュリティソリューションサービス事業に特化し、システムインテグレーションサービスをエー・アンド・アイシステム株式会社に集約するとともに、保険関連サービス事業をグループの中核的事业分野と位置づけ、株式会社保険システム研究所を当社の完全子会社といたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①システムインテグレーションサービス事業

開発サービスは、保険関連の大型案件や基盤系システムの受注が好調だったこと、その他Web系システム構築案件の受注が増加したことなどにより、売上高は142億4百万円となりました。

ソリューションサービスは、金融機関向け制御システム(FCCP)の販売が好調だったこと、後期高齢者医療制度の発足に伴いA&Iデータセンターにて関連サービスを開始したことなどにより、売上高は5億84百万円となりました。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売が増加したことなどにより、売上高は8億62百万円となりました。

この結果、SIS事業の売上高は156億52百万円となりました。

②セキュリティソリューションサービス事業

コンサルティングサービスは、ストック型サービス「セキュリティマネジメントサービス（SMS）」の継続受注が堅調だったこと、大手企業のグループ会社全体に対するセキュリティポリシー運用監査や、統合ログ管理システム（SIM）の導入コンサルティングの受注などにより、売上高は16億65百万円となりました。

構築サービスは、運用監視サービスの受注に伴う機器導入が増加したことなどにより、売上高は4億22百万円となりました。

運用監視サービスは、監視サービスの受注が堅調に推移したこと、企業のWebへの攻撃が増加傾向にあるなかで診断サービスの受注が好調であったことなどにより、売上高は23億円となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への入れ替えの受注が増加したこと、診断サービスと同様に企業のWebへの攻撃が増加傾向にあるなかで、Webアプリケーションファイアウォール（WAF）の導入に対する顧客ニーズが高まり始めたことなどにより、売上高は18億57百万円となりました。

この結果、SSS事業の売上高は62億46百万円となりました。

（次期の見通し）

当社グループが属する情報サービス業界においては、景気の先行き不透明感が強まるなか企業のIT化投資は慎重さを増してきておりますが、内部統制システムの整備や情報セキュリティ対策など、ITを利活用した企業のリスク管理全般に対する顧客ニーズはさらに高まるとともに、金融や保険、官公庁などを中心に社会のインフラを支えるIT技術は重要度を増すものと予想しております。

こうしたなか、受注獲得競争は引き続き激しいものと思われませんが、規模の拡大、付加価値向上、生産性向上、コスト削減を経営方針として、全社一丸となり収益の拡大を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高220億円、営業利益18億60百万円、経常利益18億10百万円、当期純利益9億10百万円を予定しております。なお、平成20年3月期の業績には子会社である株式会社ラックが決算期を12月から3月に変更したことから、株式会社ラックの平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算を反映しております。従いまして、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの株式会社ラックの個別業績（売上高2,019百万円、営業利益329百万円、経常利益322百万円、当期純利益184百万円）を差し引き、平成20年3月期の業績を仮に1年換算とした場合との比較は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
21年3月期の連結業績予想	22,000	1,860	1,810	910
20年3月期の連結業績（1年換算）	19,879	1,441	1,383	712
増減率	10.7%	29.0%	30.9%	27.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は、114億62百万円となりました。

流動資産は、73億86百万円となりました。これは主に現金及び預金が27億23百万円、受取手形及び売掛金が36億22百万円、たな卸資産が2億93百万円、繰延税金資産3億42百万円等によるものです。

固定資産は、40億76百万円となりました。これは主にのれんが10億75百万円、ソフトウェアが4億63百万円、投資有価証券が5億44百万円、敷金及び保証金が6億65百万円、繰延税金資産が3億70百万円等によるものです。

当連結会計年度における負債総額は、56億73百万円となりました。

流動負債は、41億35百万円となりました。これは主に買掛金が10億99百万円、短期借入金17億10百万円、1年以内償還予定社債2億34百万円、未払法人税等2億61百万円等によるものです。

固定負債は、15億37百万円となりました。これは主に社債が15億1百万円、退職給付費用26百万円によるものです。

当連結会計年度における純資産の総額は、57億89百万円となりました。これは主に資本金10億円、資本剰余金36億75百万円、利益剰余金12億16百万円、自己株式8百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入、借入金の純増加額、自己株式の売却による収入、自己株式の取得による支出、株式移転による現金及び現金同等物の増加額等により27億23百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億75百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億73百万円に減価償却費4億44百万円、のれん償却額2億93百万円、売上債権の増加額4億20百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億21百万円、ソフトウェアの取得による支出61百万円、ソフトウェア開発費の支出1億18百万円、投資有価証券の売却による収入2億77百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億40百万円、長期借入金の返済による支出1億円、社債の償還による支出2億34百万円、自己株式の売却による収入3億30百万円、自己株式の取得による支出5億7百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	175.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当期の配当は1株当たり6円を予定しております。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、中間期末6円、期末7円の年間13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は完全子会社である株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社の株式を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的としております。

以下には、当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本稿及び本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来そのとおりに実現する保

証はありません。

① 競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの主軸へと移行してきております。当社グループの株式会社ラックは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野においては、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質及び価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内及び海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に関するリスク

技術革新が激しい情報セキュリティ分野において、当社グループは株式会社ラックのコンピュータセキュリティ研究所にて常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探求、データベースセキュリティ研究所にて重要性を増すデータベース・セキュリティ・サービスの事業化を目指し研究活動を行っております。また、当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおります。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更又は解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務の性格上、当社グループの従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社グループはこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループが情報漏えいに関与した場合又は当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性及びさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供しようとする事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社グループの責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引慣行に関するリスク

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります。売上高等の計上時期が変動することがあります。加えて、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売では、プロジェクトにおける一定の販売計画に基づき仕入時期を決定し資金も手当てしておりますが、プロジェクトの進捗状況等に応じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります。当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原価が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

⑦ 赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階

からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と、CMMI (Capability Maturity Model Integration) の推進等、品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

⑧ 知的所有権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起こされる可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があり、この場合は当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の春・第2新卒の秋の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 保有株式に関するリスク

当社グループは、事業提携各社と業務提携の延長として資本提携を行っておりますが、上場会社につきましては、各種要因による株価下落、未上場会社につきましては、当初の事業計画の未達および純資産額の減少等により減損の対象になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、およびエー・アンド・アイ システム株式会社の子会社である株式会社ソフトウェアサービス、株式会社保険システム研究所、株式会社アクシスにより構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) システムインテグレーションサービス (S I S)

・開発サービス

株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システム及び顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータ及びオペレーティング・システム(OS)の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。また、保険システム研究所、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社は、金融・保険関連を中心に長年にわたるシステム開発で培った豊富な経験と実績を持ったコンサルタントが、IT技術の観点からお客様のビジネスを競争優位に導くための実現性のある情報戦略および情報化計画を策定するコンサルティングサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アクシスは、インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かしたインターネット(Web)系およびクライアント・サーバー(C/S)系システムの構築サービス、A&Iデータセンターにおいて最新の技術と設備を活かしたIDC(インターネット・データセンター)サービスを提供しております。また、金融機関向け制御システムなどソリューションコアの販売を行っております。

・関連商品

エー・アンド・アイ システム株式会社は、開発サービスに付随するサーバやネットワーク機器などの販売を行っております。

(2) セキュリティソリューションサービス (S S S)

株式会社ラックは、以下のセキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売を行っております。

・コンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、プライバシーマークやI SMSなどの認証取得支援、個人情報漏洩緊急対応などのサービスを提供しております。

・構築サービス

各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・運用監視サービス

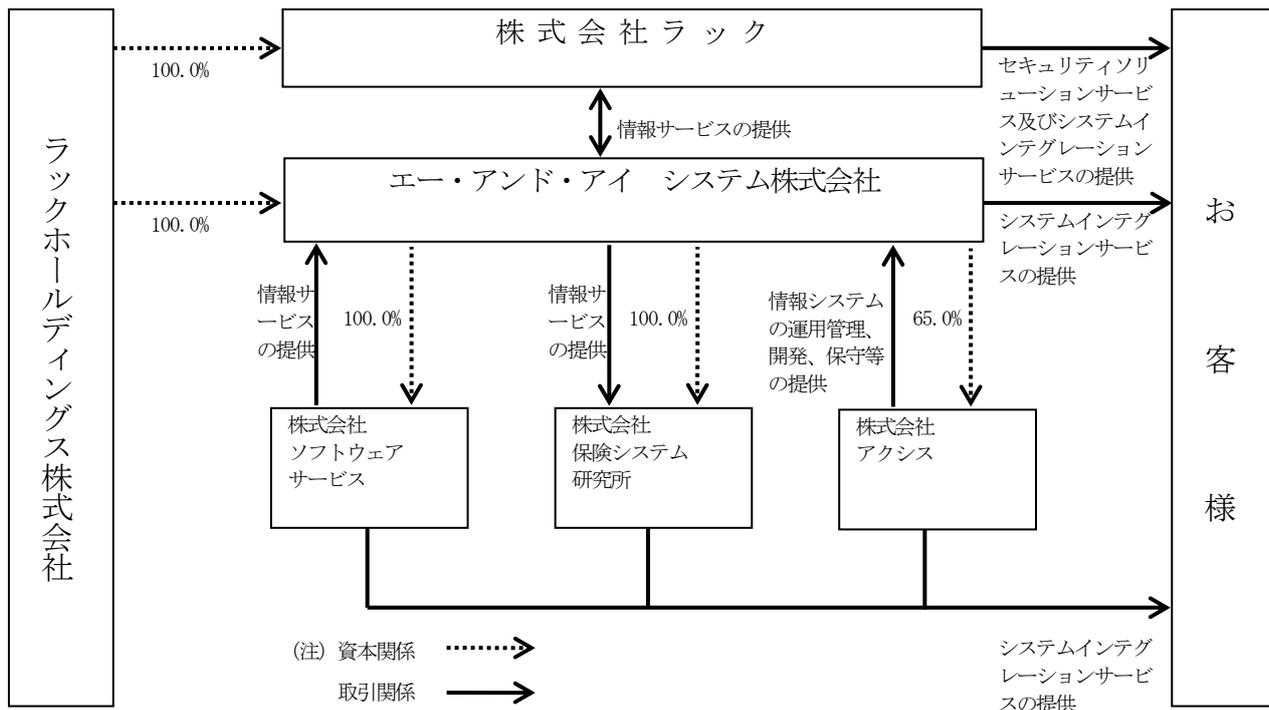
セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター(JSOC)」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、Webアプリケーションや稼働中のサーバ、ネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。

・関連商品

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製商品の販売を行っております。

なおセキュリティソリューションの事業領域を従来の「ネットワークセキュリティ」から「IT技術を利用した企業のリスク管理支援」と再定義し、コンサルティングからシステム構築、運用監視まで、一貫したサービスを提供してまいります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年10月1日に、株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは社会インフラとしてますます重要となり、平成20年4月施行の日本版SOX法に代表される企業の内部統制強化策により、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

こうしたなか、ネットワークセキュリティに強みをもつ株式会社ラックと、金融を中心とした基盤系システム開発、ネットワーク構築に強みをもつエー・アンド・アイ グループを傘下にもつ当社は、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、顧客ニーズや市場動向、社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造改革を進め、付加価値の高いサービスの提供により社会のインフラを支える企業グループとして事業拡大を推進してまいります。

当社はガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努め、グループを代表する上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性、独自性を発揮し顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定的な収益確保を経営の最重要課題として、連結経営指標として売上高の伸長率を年率10%以上、ROE（自己資本利益率）20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ企業価値の最大化を推進するため以下の6つの戦略を掲げております。

- (1) お客様重視を基点にした経営・サービス方針の展開
- (2) 継続的な研究開発の推進による高品質なサービスの提供
- (3) 株主持分の資産をもとにした利益配分政策の展開
- (4) 高付加価値事業への人材の再配置および資本の集中
- (5) 統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底
- (6) 人材の多様性を尊重したうえで人間力の養育

これらの戦略に基づき、シナジー効果を追求するために次の施策を実施してまいります。

<事業収益拡大の施策>

各事業会社のコンピテンシーの強化によるビジネス拡大

- ・高付加価値事業への人材の再配置
- ・事業領域の再定義と事業再編
- ・ワンストップサービスの提供

顧客基盤の拡大を最大限に活かした営業施策の展開

<コスト削減の施策>

内部統制システム等社内インフラの整備による経営効率の向上

管理機能の統合による生産性の向上

(4) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは社会インフラとして重要度を増し、顧客ニーズはさらに高度化、多様化しております。また、企業における内部統制やセキュリティ対策の強化はますます重要となり、この分野での競争は激化しております。さらに、新たなテクノロジーやビジネスモデルの登場により、IT市場環境は激変しております。

このような環境下で当社グループは、次の施策を着実に実行することにより、進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指しております。

① お客様重視を基点にした経営・サービス方針の展開

イ. 組織的な営業展開により、エンドユーザーの視点に立ったサービスの提案力を強化し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を実行する。

ロ. SSS事業とSIS事業の連携により、システム開発全般においてセキュリティを必要不可欠な要件として組み込み、強みを活かしたソリューションを提案する。

- ② 継続的な研究開発の推進による高品質なサービスの提供
 - イ. 先進のセキュリティ技術を追求し、新規事業の可能性を探る。
 - ロ. 生産活動での実例を材料として、各サービス事業部門で技術研究を行い、実践に活用できる仕組みを構築する。
 - ハ. 職務発明に関する社内環境の整備と教育を実施し、知的財産の蓄積と利活用を促進する。
- ③ 株主持分の資産をもとにした利益配分政策の展開
 - イ. 継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、株主資本配当率「DOE 5%」を目標指標とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュフローの状況を勘案のうえ、利益配分を行う。
- ④ 高付加価値事業への人材の再配置および資本の集中
 - イ. S I S事業からS S S事業への要員シフトを戦略的に実施する。
 - ロ. コア・コンピテンシーへ資本を集中する。
- ⑤ 統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底
 - イ. コンプライアンス・内部統制委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、コンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
 - ロ. 危機管理委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、危機発生の回避や危機発生時の対応を行う。
- ⑥ 人材の多様性を尊重したうえでの人間力の養育
 - イ. 自己啓発意欲を尊重した教育を実施する。
 - ロ. 自社の経営理念をふまえたリーダーとしての意識の醸成と、経営視点で顧客と議論ができる知識視座の醸成を重視した教育を実施する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		—	—	2,723,074	—	—
2. 受取手形及び売掛金		—	—	3,622,816	—	—
3. たな卸資産		—	—	293,631	—	—
4. 繰延税金資産		—	—	342,535	—	—
5. その他		—	—	439,152	—	—
貸倒引当金		—	—	△34,703	—	—
流動資産合計		—	—	7,386,508	64.4	—
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		—	—	960,776	—	—
減価償却累計額		—	—	△328,621	632,155	—
(2) 構築物		—	—	38,347	—	—
減価償却累計額		—	—	△14,566	23,781	—
(3) 機械及び装置		—	—	12,820	—	—
減価償却累計額		—	—	△12,279	541	—
(4) 工具器具及び備品		—	—	785,839	—	—
減価償却累計額		—	—	△573,554	212,285	—
(5) 土地		—	—	55,074	—	—
有形固定資産合計		—	—	923,837	8.1	—
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—	—	1,075,026	—	—
(2) ソフトウェア		—	—	463,313	—	—
(3) その他		—	—	7,348	—	—
無形固定資産合計		—	—	1,545,688	13.5	—
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—	—	544,941	—	—
(2) 長期貸付金		—	—	5,803	—	—
(3) 敷金及び保証金		—	—	665,628	—	—
(4) 繰延税金資産		—	—	370,453	—	—
(5) その他		—	—	24,282	—	—
貸倒引当金		—	—	△4,624	—	—
投資その他の資産合計		—	—	1,606,485	14.0	—
固定資産合計		—	—	4,076,011	35.6	—
資産合計		—	—	11,462,519	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 買掛金		—	—	1,099,330	—	—
2. 短期借入金		—	—	1,710,000	—	—
3. 1年以内返済予定の長期借入金		—	—	20,000	—	—
4. 1年以内償還予定の社債		—	—	234,200	—	—
5. 未払法人税等		—	—	261,975	—	—
6. 賞与引当金		—	—	70,190	—	—
7. 受注損失引当金		—	—	1,948	—	—
8. その他		—	—	738,116	—	—
流動負債合計		—	—	4,135,762	36.1	—
II 固定負債						
1. 社債	—	—	1,501,600	—	—	
2. 退職給付引当金	—	—	26,630	—	—	
3. その他	—	—	9,459	—	—	
固定負債合計	—	—	1,537,689	13.4	—	
負債合計	—	—	5,673,451	49.5	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,000,000	8.7	—	
2. 資本剰余金	—	—	3,675,857	32.1	—	
3. 利益剰余金	—	—	1,216,280	10.6	—	
4. 自己株式	—	—	△8,548	△0.1	—	
株主資本合計	—	—	5,883,589	51.3	—	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	△124,045	△1.1	—	
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△10,627	△0.1	—	
評価・換算差額等合計	—	—	△134,672	△1.2	—	
少数株主持分	—	—	40,151	0.4	—	
純資産合計	—	—	5,789,067	50.5	—	
負債純資産合計	—	—	11,462,519	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1, 2		—		21,899,131	100.0	—
II 売上原価			—		15,740,175	71.9	—
売上総利益			—	—	6,158,955	28.1	—
III 販売費及び一般管理費			—	—	4,387,923	20.0	—
営業利益			—	—	1,771,032	8.1	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息			—	—	2,439		
2. 受取配当金			—	—	26,300		
3. 持分法による投資利益			—	—	654		
4. 受取保険配当金			—	—	7,988		
5. 為替差益		—	—	10,882			
6. その他		—	—	14,436	62,700	0.3	—
V 営業外費用							
1. 支払利息		—	—	38,593			
2. 創立費		—	—	15,740			
3. たな卸資産評価損		—	—	12,798			
4. 支払手数料		—	—	41,917			
5. その他		—	—	18,868	127,918	0.6	—
経常利益			—		1,705,814	7.8	—
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	48,872	48,872	0.2	—
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損		—	—	52,440			
2. 投資有価証券評価損		—	—	12,981			
3. 関係会社株式売却損		—	—	3,914			
4. 事業所移転費		—	—	11,610	80,946	0.4	—
税金等調整前当期純利益			—		1,673,739	7.6	—
法人税、住民税及び事業税		—	—	479,362			
法人税等調整額		—	—	286,510	765,873	3.5	—
少数株主利益			—		10,681	0.0	—
当期純利益			—		897,185	4.1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,159,426	812,554	440,035	△59,147	2,352,868
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	△159,426	3,366,604	5,280	△276,004	2,936,454
剰余金の配当			△114,613		△114,613
当期純利益			897,185		897,185
持分法適用会社の減少			△11,327		△11,327
自己株式の取得				△507,394	△507,394
自己株式の処分		△4,644		335,062	330,417
自己株式の消却		△498,656	△280	498,936	—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△159,426	2,863,303	776,244	50,599	3,530,720
平成20年3月31日残高 (千円)	1,000,000	3,675,857	1,216,280	△8,548	5,883,589

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	—	4,657	4,657	—	2,357,526
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減					2,936,454
剰余金の配当					△114,613
当期純利益					897,185
持分法適用会社の減少					△11,327
自己株式の取得					△507,394
自己株式の処分					330,417
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△124,045	△15,285	△139,330	40,151	△99,179
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△124,045	△15,285	△139,330	40,151	3,431,541
平成20年3月31日残高 (千円)	△124,045	△10,627	△134,672	40,151	5,789,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		—	1,673,739	—
減価償却費		—	444,624	—
のれん償却額		—	293,381	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		—	△72,950	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	5,808	—
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		—	1,948	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		—	4,340	—
受取利息及び受取配当金		—	△28,739	—
持分法による投資損失 (△投資利益)		—	△654	—
支払利息		—	38,593	—
為替差損 (△差益)		—	△664	—
投資有価証券売却益		—	△48,872	—
固定資産除却損		—	52,440	—
関係会社株式売却損		—	3,914	—
投資有価証券評価損		—	12,981	—
事業所移転費		—	11,610	—
売上債権の減少額 (△増加額)		—	△420,358	—
たな卸資産の減少額 (△増加額)		—	△24,006	—
その他の流動資産の減少額 (△増加額)		—	7,006	—
仕入債務の増加額 (△減少額)		—	191,722	—
未払消費税等の増加額 (△減少額)		—	60,004	—
その他流動負債の増加額 (△減少額)		—	△313,171	—
その他		—	183,219	—
小計		—	2,075,919	—
利息及び配当金の受取額		—	28,734	—
利息の支払額		—	△38,395	—
法人税等の支払額		—	△90,988	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	1,975,269	—

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	△121,946	—
ソフトウェアの取得による支出		—	△61,616	—
ソフトウェア開発費の支出		—	△118,300	—
投資有価証券の売却による収入		—	277,078	—
貸付金の貸付による支出		—	△2,809	—
貸付金の回収による収入		—	2,703	—
敷金及び保証金の支出		—	△30,396	—
敷金及び保証金の解約による収入		—	7,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△47,886	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		—	440,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△100,000	—
社債の償還による支出		—	△234,200	—
自己株式の売却による収入		—	330,417	—
自己株式の取得による支出		—	△507,400	—
配当金の支払額		—	△117,684	—
少数株主への配当金の支払額		—	△1,050	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△189,918	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	664	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		—	1,738,129	—
VI 現金及び現金同等物の期首残高		—	557,675	—
VII 株式移転による現金及び現金同等物の増加額		—	427,270	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		—	2,723,074	—

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	—————	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 （株）アクシスおよび（株）ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 （株）ソフトウェアサービスは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>二 受注損失引当金 （株）ラックは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="959 537 1412 638"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>通貨オプション</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>ホ その他</p> <p>ヘッジ取引の契約は、経理担当執行役員の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金	金利スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション
ヘッジ対象	ヘッジ手段							
借入金	金利スワップ							
外貨建予定取引	通貨オプション							
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>						
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>						
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>株式会社ラックの保守売上およびその保守にかかる仕入費用は、従来契約開始時に全額売上および仕入計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度において保守サービスの提供期間に応じて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が271,788千円、売上原価が226,805千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44,982千円それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
—————	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>子会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>株式会社ラック 474,475千円</p> <hr/> <p>計 474,475千円</p>
—————	<p>※2 当社及び連結子会社(エー・アンド・アイ システム(株)、(株)アクシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,070,000千円</p> <p>借入実行残高 1,710,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,360,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 64,120千円</p> <p>給料手当及び賞与 1,679,823千円</p> <p>退職給付費用 31,286千円</p> <p>賃借料 452,440千円</p>
—————	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,322千円</p>
—————	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,777千円</p> <p>工具器具及び備品 4,432千円</p> <p>ソフトウェア 44,230千円</p> <hr/> <p>計 52,440千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	—	28,283	1,600	26,683
合計	—	28,283	1,600	26,683
自己株式				
普通株式(注)3,4	—	2,654	2,622	32
合計	—	2,654	2,622	32

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,283千株は、平成19年10月1日の株式会社ラックとエー・アンド・アイシステム株式会社との共同株式移転による増加であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少1,600千株は、平成20年3月28日付自己株式の消却1,600千株によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,654千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,625千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株、株式移転に伴う増加1,022千株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,622千株は、自己株式の消却1,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、自己株式の処分1,021千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
—	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,723,074 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 2,723,074

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,652,596	6,246,535	21,899,131	—	21,899,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,652,596	6,246,535	21,899,131	—	21,899,131
営業費用	13,572,206	5,222,506	18,794,713	1,333,385	20,128,098
営業利益	2,080,389	1,024,028	3,104,418	△1,333,385	1,771,032
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,862,830	1,793,697	7,656,527	3,805,991	11,462,519
減価償却費	213,703	168,102	381,806	72,567	454,373
資本的支出	79,852	114,124	193,977	124,447	318,424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,333,385	当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,805,991	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券) および管理部門等に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	1株当たり純資産額 215円71銭 1株当たり当期純利益 33円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,789,067
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	40,151
(うち少数株主持分) (千円)	(—)	(40,151)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	5,748,916
期末の普通株式の数 (千株)	—	26,651

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	—	897,185
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	897,185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	27,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		—	—	190,710	—	—
2. 前渡金		—	—	284	—	—
3. 前払費用		—	—	34,197	—	—
4. 関係会社短期貸付金		—	—	400,000	—	—
5. 未収入金		—	—	498	—	—
6. 繰延税金資産		—	—	8,285	—	—
7. その他		—	—	6,181	—	—
流動資産合計		—	—	640,158	9.4	—
II 固定資産						
有形固定資産						
(1) 建物		—	—	14,632	—	—
減価償却累計額		—	—	△1,088	13,544	—
(2) 工具器具及び備品		—	—	29,650	—	—
減価償却累計額		—	—	△6,288	23,361	—
有形固定資産合計		—	—	36,906	0.5	—
無形固定資産						
(1) ソフトウェア		—	—	52,624	—	—
無形固定資産合計		—	—	52,624	0.8	—
投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		—	—	5,582,088	—	—
(2) 敷金及び保証金		—	—	496,201	—	—
(3) 繰延税金資産		—	—	150	—	—
(4) その他		—	—	92	—	—
投資その他の資産合計		—	—	6,078,533	89.3	—
固定資産合計		—	—	6,168,064	90.6	—
資産合計		—	—	6,808,222	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 短期借入金		—	—	1,400,000	—	—	
2. 未払金		—	—	61,290	—	—	
3. 未払費用		—	—	578	—	—	
4. 未払法人税等		—	—	88,380	—	—	
5. その他		—	—	22,544	—	—	
流動負債合計		—	—	1,572,794	23.1	—	
負債合計		—	—	1,572,794	23.1	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,000,000	14.7	—	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	250,000			
(2) その他資本剰余金		—	—	3,833,430			
資本剰余金合計		—	—	4,083,430	59.9	—	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	160,545			
利益剰余金合計		—	—	160,545	2.4	—	
4. 自己株式		—	—	△8,548	△0.1	—	
株主資本合計		—	—	5,235,427	76.9	—	
純資産合計		—	—	5,235,427	76.9	—	
負債純資産合計		—	—	6,808,222	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年10月 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1		—		800,698	100.0	—
II 販売費及び一般管理費	※1, 2,3		—		530,840	66.3	—
営業利益			—		269,857	33.7	—
III 営業外収益							
1. 受取利息		—		111			
2. 雑収入		—	—	338	450	0.0	—
IV 営業外費用							
1. 支払利息	※1	—		7,412			
2. 創立費		—		15,740			
3. 支払手数料		—	—	389	23,542	2.9	—
経常利益			—		246,765	30.8	—
税引前当期純利益			—		246,765	30.8	—
法人税、住民税及 び事業税		—		94,656			
法人税等調整額		—	—	△8,436	86,219	10.7	—
当期純利益			—		160,545	20.1	—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年10月1日残高(千円)	1,000,000	250,000	4,332,088	4,582,088	—	—	—	5,582,088	5,582,088
事業年度中の変動額									
当期純利益					160,545	160,545		160,545	160,545
自己株式の取得							△507,394	△507,394	△507,394
自己株式の処分			△2	△2			190	188	188
自己株式の消却			△498,656	△498,656			498,656	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△498,658	△498,658	160,545	160,545	△8,548	△346,660	△346,660
平成20年3月31日残高 (千円)	1,000,000	250,000	3,833,430	4,083,430	160,545	160,545	△8,548	5,235,427	5,235,427

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	—————	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	—————	創立費 支出時に全額費用として処理しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—————	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
—————	<p>1 偶発債務 保証債務 子会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。 株式会社ラック 474,475千円</p> <hr/> <p>計 474,475千円</p>
—————	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 2,600,000千円 コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 1,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,200,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p>経営指導料収入 360,000千円 業務受託収入 390,000千円 配当金収入 50,698千円 出向人件費 251,421千円 支払利息 7,346千円</p>
—————	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>すべて一般管理費に属する費用であります。</p> <p>広告宣伝費 21,706千円 役員報酬 44,823千円 給料手当 218,047千円 福利厚生費 31,802千円 賃借料 78,694千円 支払手数料 61,728千円</p>
—————	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一十千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	—	1, 632	1, 600	32
計	—	1, 632	1, 600	32

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,632千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,625千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,600千株は、自己株式の消却1,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
—————	1株当たり純資産額 196円44銭 1株当たり当期純利益 5円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,235,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	5,235,427
期末の普通株式の数 (千株)	—	26,651

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	—	160,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	160,545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	27,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(保険システム研究所の完全子会社化) 当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社保険システム研究所を完全子会社とする決議を行い、エー・アンド・アイ システム株式会社と平成20年4月1日に株式譲渡契約を締結し完全子会社化しました。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 齋藤 理 (現 執行役員 兼 株式会社ラック 代表取締役社長)

③ 就任予定日

平成20年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムインテグレーションサービス事業	—	—	11,652,318	74.9	—	—
セキュリティソリューションサービス事業	—	—	3,897,809	25.1	—	—
合計	—	—	15,550,128	100.0	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムインテグレーションサービス事業	—	—	16,051,628	2,569,001	—	—
セキュリティソリューションサービス事業	—	—	6,226,144	1,140,874	—	—
合計	—	—	22,277,773	3,709,875	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムインテグレーションサービス事業	—	—	15,652,596	71.5	—	—
セキュリティソリューションサービス事業	—	—	6,246,535	28.5	—	—
合計	—	—	21,899,131	100.0	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。